

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号
【電話番号】	06-6382-1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 吉川 友貞
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号
【電話番号】	06-6382-1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 吉川 友貞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	853,442	1,373,349	4,619,424
経常利益又は経常損失() (千円)	243,087	252,426	1,192,323
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(千円)	123,215	203,053	2,228,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,567	214,509	2,280,022
純資産額(千円)	10,385,980	8,462,119	8,293,204
総資産額(千円)	12,523,942	11,014,111	11,253,312
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	9.64	15.71	173.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	15.37	-
自己資本比率(%)	82.9	76.7	73.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第65期第1四半期連結累計期間及び第65期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、生産活動の停滞や物流機能の寸断に加え、消費マインドの低下や当面の電力供給への懸念も拡大する等、被災地域のみならず国内全般にその影響が波及し、今後の見通しが極めて不透明な状況で推移致しました。

このような状況の下、当社グループの連結経営成績は、以下の通りとなりました。

医薬品事業におきましては、堅調な店頭販売と流通在庫の減少により、当第1四半期連結累計期間の国内向け出荷が、前年同四半期に比して増加したことに加え、中国市場での販売回復により海外向け出荷も堅調であったことから、医薬品事業全体の売上高は前年同四半期を上回って推移致しました。

感染管理事業におきましても、出荷を上回る著しい返品によりマイナスの売上高を計上した前年同四半期に比し、当第1四半期連結累計期間は、流通在庫の減少に伴う返品の縮小と出荷の増加により、売上高はプラスの水準に回復致しました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、対前年同四半期比519百万円増（60.9%増）の1,373百万円と大幅に増加し、売上総利益も対前年同四半期比291百万円増（42.2%増）となる983百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より開始した事業構造改善施策（感染管理事業の自社工場稼働や希望退職者の募集等）の効果として、在庫保管料や人件費、支払手数料等が前年同四半期に比して減少したことから、対前年同四半期比183百万円減（19.9%減）の734百万円となりました。

これらの結果、営業損益は対前年同四半期比474百万円増の248百万円の利益（前年同四半期は226百万円の損失）となり、経常損益は対前年同四半期比495百万円増の252百万円の利益（前年同四半期は243百万円の損失）、四半期純損益は対前年同四半期比326百万円増の203百万円の利益（前年同四半期は123百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りであります。

（医薬品事業）

国内向け売上高は、主力製品『正露丸』及び『セイロガン糖衣A』の流通在庫が高水準にあった前年同四半期に比し、当第1四半期連結累計期間は当該在庫水準が改善し、店頭販売も堅調であったことから、当社の売上高も前年同四半期を上回って推移致しました。

海外向け売上高につきましても、香港市場は前年同四半期に比して微減となったものの、重点エリアと位置付ける中国市場での出荷が回復（前年同四半期は、現地での販売ライセンス更新手続きにより一時的に出荷が停止）したことから、海外向け全体も前年同四半期を上回りました。また、当第1四半期連結累計期間より中国市場で初めて『康腹止?片』（日本では『セイロガン糖衣A』）の販売を開始しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の医薬品事業の売上高は、対前年同四半期比250百万円増（26.6%増）となる1,195百万円となりました。また、損益面につきましては増収に伴う売上総利益の増加に加え、前年同四半期に比して、広告宣伝費の減少（当該減少分は第2四半期連結会計期間以降に使用の予定）や、人件費の減少（人員数減少による金額の低下及び感染管理事業の売上高増加に伴う医薬品事業への費用配賦割合の低下）等により、セグメント損益は対前年同四半期比195百万円増（51.4%増）となる576百万円の利益となりました。

（感染管理事業）

前連結会計年度は過剰な水準にあった「クレベリン」シリーズの流通在庫が、当期初時点では大幅に減少したこと等に伴い、当第1四半期連結累計期間は前年同四半期に比して返品が縮小し、主力製品である一般用『クレベリンゲル』を中心とした出荷も堅調に推移致しました。これらにより、当第1四半期連結累計期間の感染管理事業の売上高は、対前年同四半期比269百万円増の171百万円（前年同四半期は返品が出荷を上回る97百万円の売上高）とプラスの水準に回復致しました。また、損益面につきましても、増収に伴う売上総利益の増加に加え、自社工場の稼働に伴う在庫保管料の減少や、人件費及び研究開発費の減少等により、セグメント損益は対前年同四半期比178百万円増の14百万円の利益（前年同四半期は163百万円の損失）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行いました。売上高は前年同四半期比微減の6百万円、セグメント損益は前年同四半期に比し、損失幅は縮小したものの4百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における資産合計は11,014百万円(前連結会計年度比239百万円減)となりました。また、負債合計は2,551百万円(同408百万円減)、純資産合計は8,462百万円(同168百万円増)となりました。前連結会計年度からの主な変動要因は、現金及び預金の減少等による流動資産193百万円の減少、未払金の減少等による流動負債420百万円の減少、また、四半期純利益の計上等による利益剰余金138百万円の増加であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度から3.1ポイント上昇し、76.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,939,600	12,940,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	12,939,600	12,940,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 (注)1	26,400	12,939,600	6,850	143,915	6,850	55,144

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成23年7月1日から平成23年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ311千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,910,000	129,100	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社の標準となる 株式 1単元の株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	12,913,200	-	-
総株主の議決権	-	129,100	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大幸薬品株式会社	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185,590	3,946,760
受取手形及び売掛金	1,322,082	1,550,779
商品及び製品	619,447	569,088
仕掛品	597,929	606,248
原材料及び貯蔵品	309,289	312,923
その他	406,105	264,054
貸倒引当金	9,217	11,642
流動資産合計	7,431,226	7,238,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,110,914	1,182,214
機械装置及び運搬具(純額)	212,721	254,011
土地	1,552,337	1,552,337
その他(純額)	298,855	138,779
有形固定資産合計	3,174,828	3,127,342
無形固定資産	77,470	74,905
投資その他の資産	569,786	573,650
固定資産合計	3,822,085	3,775,898
資産合計	11,253,312	11,014,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,443	293,419
未払法人税等	5,781	8,455
返品調整引当金	246,000	233,000
賞与引当金	123,940	27,132
その他	1,350,815	1,058,570
流動負債合計	2,040,980	1,620,577
固定負債		
退職給付引当金	309,830	325,924
役員退職慰労引当金	6,400	6,900
長期未払金	565,700	565,700
その他	37,196	32,891
固定負債合計	919,126	931,415
負債合計	2,960,107	2,551,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	137,064	143,915
資本剰余金	48,293	55,144
利益剰余金	8,212,800	8,351,288
自己株式	204	204
株主資本合計	8,397,954	8,550,143
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
為替換算調整勘定	121,331	110,790
その他の包括利益累計額合計	110,017	98,561
新株予約権		
新株予約権	5,268	10,536
純資産合計	8,293,204	8,462,119
負債純資産合計	11,253,312	11,014,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	853,442	1,373,349
売上原価	245,082	403,180
売上総利益	608,359	970,169
返品調整引当金戻入額	97,000	246,000
返品調整引当金繰入額	14,000	233,000
差引売上総利益	691,359	983,169
販売費及び一般管理費	917,684	734,652
営業利益又は営業損失()	226,324	248,517
営業外収益		
受取利息	317	438
受取配当金	1,369	909
受取賃貸料	4,011	1,283
受取保険金	-	7,980
その他	3,949	4,986
営業外収益合計	9,647	15,600
営業外費用		
為替差損	24,550	11,475
その他	1,859	216
営業外費用合計	26,409	11,691
経常利益又は経常損失()	243,087	252,426
特別損失		
固定資産除却損	110	-
災害による損失	-	1,630
特別損失合計	110	1,630
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	243,198	250,795
法人税、住民税及び事業税	1,127	3,031
法人税等調整額	121,109	44,710
法人税等合計	119,982	47,741
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	123,215	203,053
四半期純利益又は四半期純損失()	123,215	203,053

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	123,215	203,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,075	915
為替換算調整勘定	7,723	10,540
その他の包括利益合計	1,648	11,456
四半期包括利益	121,567	214,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,567	214,509
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	54,839千円	60,523千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	127,558	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,565	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	944,396	97,944	6,991	853,442	-	853,442
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	944,396	97,944	6,991	853,442	-	853,442
セグメント利益又はセグメ ント損失()	381,196	163,987	8,714	208,495	434,820	226,324

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 434,820千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用 434,820千円が含まれております。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,195,356	171,864	6,128	1,373,349	-	1,373,349
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,195,356	171,864	6,128	1,373,349	-	1,373,349
セグメント利益又はセグメ ント損失()	576,994	14,428	4,559	586,863	338,346	248,517

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 338,346千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用 338,346千円が含まれております。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円64銭	15円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	123,215	203,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	123,215	203,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,783	12,922
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	15円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

大幸薬品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 誓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。